

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月16日

【事業年度】 第65期(自平成21年3月21日至平成22年3月20日)

【会社名】 株式会社ヤマト

【英訳名】 YAMATO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新井 孝雄

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市古市町118番地

【電話番号】 前橋(027)290 1800(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 赤田 吉哲

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野四丁目10番7号 当社東京支店

【電話番号】 東京(03)3832 5391(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支店長 辻 信彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ヤマト 東京支店
(東京都台東区上野四丁目10番7号)

株式会社ヤマト 埼玉支店
(埼玉県さいたま市北区植竹町一丁目725番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
完成工事高 (千円)	30,708,686	29,936,969	33,481,862	34,160,808	29,948,786
経常利益 (千円)	535,029	275,885	734,493	800,453	828,608
当期純利益 (千円)	329,738	198,673	244,577	311,409	366,893
純資産額 (千円)	16,016,217	15,790,765	14,802,404	14,463,653	14,879,261
総資産額 (千円)	24,991,321	23,858,612	23,863,583	24,223,477	23,368,601
1株当たり純資産額 (円)	596.02	588.35	573.19	560.23	576.52
1株当たり当期純利益 (円)	11.78	7.40	9.14	12.06	14.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	64.1	66.2	62.0	59.7	63.7
自己資本利益率 (%)	2.1	1.2	1.6	2.1	2.5
株価収益率 (倍)	41.2	61.5	26.6	25.5	22.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	252,934	683,227	655,877	1,329,412	2,688,675
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	758,303	588,274	285,488	1,253,946	264,982
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	165,842	164,981	441,761	544,035	856,877
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,801,329	1,364,846	1,293,475	1,912,976	3,479,792
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	508 (69)	570 (74)	587 (84)	595 (90)	643 (104)

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第62期(平成19年3月期)より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
完成工事高 (千円)	30,496,026	29,330,770	31,952,668	31,902,561	27,735,448
経常利益 (千円)	448,673	190,987	622,040	658,425	691,069
当期純利益 (千円)	281,924	165,962	175,576	244,787	289,427
資本金 (千円)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
発行済株式総数 (株)	26,927,652	26,927,652	26,927,652	26,927,652	26,927,652
純資産額 (千円)	15,616,519	15,363,074	14,317,282	13,899,920	14,235,389
総資産額 (千円)	24,550,721	23,197,614	22,991,774	23,172,321	22,164,505
1株当たり純資産額 (円)	581.30	572.41	554.41	538.40	551.57
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	10.16	6.18	6.56	9.48	11.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	63.6	66.2	62.3	60.0	64.2
自己資本利益率 (%)	1.9	1.1	1.2	1.7	2.1
株価収益率 (倍)	47.7	73.6	37.0	32.4	28.2
配当性向 (%)	59.0	97.1	91.4	63.3	53.5
従業員数 (名)	444	454	479	466	494

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第62期(平成19年3月期)より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

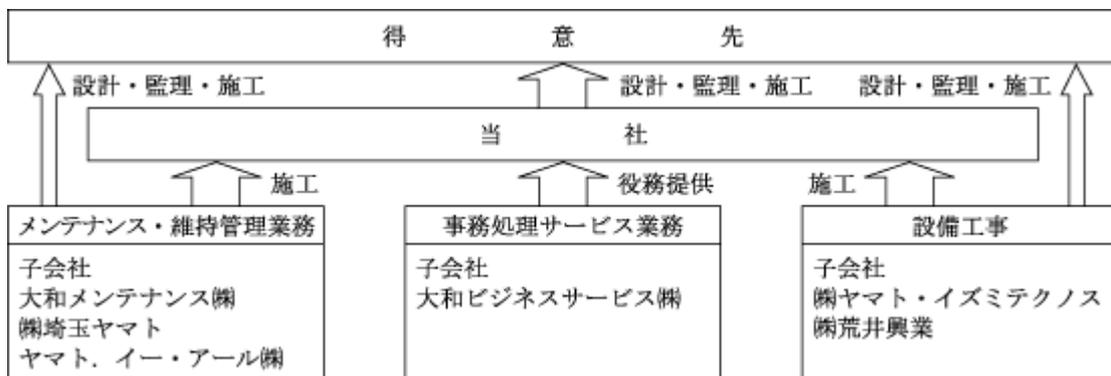
昭和21年7月	大和工業株式会社を設立、給排水衛生設備及び暖冷房設備工事の設計・施工を主業務に営業開始。群馬県前橋市豎町19番地(現群馬県前橋市千代田町)に本社を置く。
昭和23年4月	群馬県高崎市に高崎出張所(現高崎支店)開設
昭和26年10月	建設業法による群馬県知事登録(口)第91号の登録を受ける
昭和29年4月	東京都港区に東京出張所(現東京支店)開設
昭和32年5月	建設業法による建設大臣登録(二)第5495号の登録を受ける
昭和32年12月	栃木県宇都宮市に宇都宮支店(現栃木支店)開設
昭和33年6月	埼玉県大宮市(現さいたま市)に大宮出張所(現埼玉支店)開設
昭和38年7月	大和設備工事株式会社に社名変更
昭和38年11月	株式を東京店頭売買登録銘柄に登録
昭和39年7月	本社社屋を新築して豎町より現在地へ移転
昭和39年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和45年2月	大宮支店(現埼玉支店)を新築して現在地へ移転
昭和48年12月	建設業法改正により建設大臣許可(特・般-48)第2423号の許可を受ける(以後3年ごとに許可更新)
昭和50年5月	東京支店を現在地へ移転
昭和52年2月	群馬県太田市に太田営業所開設
昭和57年7月	神奈川県横浜市に横浜営業所(現横浜支店)開設
昭和60年7月	千葉県千葉市に千葉営業所(現千葉支店)開設
平成元年7月	群馬県前橋市に大和環境技術研究所開設
平成3年1月	長野県北佐久郡軽井沢町に軽井沢営業所開設
平成5年4月	新本社社屋を新築
平成6年4月	群馬県伊勢崎市に伊勢崎営業所開設
平成7年6月	建設大臣許可(特・般-7)第2423号の許可を受ける(以後5年ごとに許可更新)
平成7年7月	群馬県前橋市に大和メンテナンス株式会社(現連結子会社)を設立
平成9年3月	埼玉県大宮市(現さいたま市)に大和メンテナンス埼玉株式会社(現社名 株式会社埼玉ヤマト 現連結子会社)を設立
平成11年3月	埼玉県熊谷市に熊谷営業所開設
平成11年3月	栃木県栃木市に栃木市営業所開設
平成11年9月	群馬県前橋市に大和ビジネスサービス株式会社(現連結子会社)を設立
平成11年9月	株式を東京証券取引所市場第一部に指定
平成12年9月	株式会社ヤマトに社名変更
平成16年3月	群馬県前橋市にヤマト・イー・アール株式会社(現連結子会社)を設立
平成18年8月	高崎支店を新築して現在地へ移転
平成18年11月	埼玉県ふじみ野市に株式会社ヤマト・イズミテクノス(現連結子会社)を設立
平成19年2月	栃木支店を新築して現在地へ移転
平成19年8月	埼玉県東松山市に東松山営業所開設
平成20年3月	新潟県新潟市に新潟営業所開設
平成20年3月	茨城県水戸市に茨城営業所開設
平成20年3月	神奈川県平塚市に湘南営業所開設
平成21年6月	長野県安曇野市に長野営業所開設
平成21年11月	群馬県渋川市に渋川営業所開設
平成22年3月	埼玉県さいたま市の株式会社荒井興業の株式を取得し子会社化(現連結子会社)

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社6社で構成され、設備工事業を営んでおり、その主な内容は、建築関連施設の産業空調衛生設備及び一般空調衛生設備、食品流通施設の冷凍冷蔵設備、環境施設の生活関連処理設備に関する工事の設計・監理及び施工である。

子会社の大和メンテナンス株式会社及び株式会社埼玉ヤマトは、当社が施工している上記各種工事に関わる修理工事、維持管理業務の一部を施工しており、株式会社ヤマト・イズミテクノスは、独自の営業による電気設備工事の設計・監理及び施工と当社が施工している上記各種工事に関わる電気設備工事の一部を施工している。ヤマト・イー・アール株式会社は、上下水道施設、水処理施設等の運転維持管理業務を受託している。株式会社荒井興業は、独自の営業による空調衛生設備工事の設計・監理及び施工をしている。また、大和ビジネスサービス株式会社は、当社の事務処理業務を受託している。

なお、事業の系統図は次のとおりである。



(注) 子会社は全て連結子会社である。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 大和メンテナンス㈱	群馬県前橋市	30,000	メンテナンス・維 持管理業務	100		営業上の取引 当社施工工事の一部 を施工 設備の賃貸借 当社所有土地の賃借 役員の兼任 当社役員2名
㈱埼玉ヤマト	埼玉県 さいたま市 北区	30,000	メンテナンス・維 持管理業務	100		営業上の取引 当社施工工事の一部 を施工 設備の賃貸借 当社所有建物の賃借 役員の兼任 当社役員2名
㈱ヤマト・イズミテクノ ス	埼玉県ふじみ 野市	30,000	電気設備工事の設 計、監理、施工	100		営業上の取引 当社施工工事の一部 を施工 設備の賃貸借 当社所有土地・建物 の賃借 資金の援助 資金の貸付 役員の兼任 当社役員2名
大和ビジネスサービス㈱	群馬県前橋市	10,000	事務処理サービ ス業務	100		営業上の取引 当社事務処理の一部 を受託 設備の賃貸借 当社所有建物の賃借 役員の兼任 当社役員1名 当社従業員1名
ヤマト・イー・アール㈱	群馬県前橋市	20,000	メンテナンス・ 維持管理業務	100		営業上の取引 当社施工工事の一部 を施工 設備の賃貸借 当社所有建物の賃借 役員の兼任 当社役員3名 当社従業員2名
㈱荒井興業	埼玉県さいた ま市岩槻区	20,000	空調衛生設備工事 の設計、監理、施工	100 (100)		役員の兼任 当社役員1名 当社従業員1名

- (注) 1 上記子会社はすべて特定子会社に該当しない。
2 上記子会社のうちには有価証券報告書または有価証券届出書を提出している会社はない。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月20日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
設備工事業	643 (104)
合計	643 (104)

(注) 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
494	40.9	16.2	5,238,635

- (注) 1 従業員数は、就業人員数である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は昭和60年2月9日に結成されたが、平成6年9月20日に解散している。
労使関係は、円満に推移しており、特記すべき事項はない。
また、連結子会社には労働組合はなく、労使関係は円満に推移している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国金融不安に端を発した世界同時不況による景気悪化からは緩やかに回復する傾向が見られたものの、本格的な企業業績の回復には至っておらず、依然として個人消費の低迷や設備投資の減少、企業収益の悪化、雇用の過剰感などにより、全体として厳しい状態で推移した。

建設業界においては、公共工事の減少と住宅・不動産事業の低迷や企業の設備投資意欲の冷え込みなどから、民間設備投資は著しく落ち込み、受注競争が一段と熾烈さを増すなどさらに厳しい経営環境となった。

このような経営環境のもと、当社及びグループ各社は総力をあげて当社グループの独自の技術・商品を活用した積極的な営業活動、経営の効率化を推進してきた。この結果、当連結会計年度の受注工事高は、前連結会計年度比8.4%減の304億7千8百万円、完成工事高は、前連結会計年度比12.3%減の299億4千8百万円、翌連結会計年度への繰越工事高は、前連結会計年度末比3.3%増の166億7千2百万円となった。

利益面では、営業利益は、前連結会計年度比3.4%増の7億5千3百万円、経常利益は、前連結会計年度比3.5%増の8億2千8百万円となり、当期純利益は、前連結会計年度比17.8%増の3億6千6百万円となった。

(注) 金額に消費税等は含まれていない。

なお、当社グループの受注工事高及び完成工事高の内訳は次のとおりである。

受注工事高

工事別		前連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日) (千円)	当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日) (千円)	前年同期比増減率 (%)
建築関連 施設	産業空調衛生設備	21,130,933	15,915,746	24.7
	一般空調衛生設備	6,180,889	7,824,114	26.6
	小計	27,311,822	23,739,861	13.1
食品流通 施設	冷凍冷蔵設備	2,197,196	1,964,812	10.6
環境施設	生活関連処理設備	3,780,480	4,773,772	26.3
計		33,289,499	30,478,446	8.4

(注) 金額に消費税等は含まれていない。

完成工事高

工事別		前連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日) (千円)	当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日) (千円)	前年同期比増減率 (%)
建築関連 施設	産業空調衛生設備	22,693,403	18,166,045	20.0
	一般空調衛生設備	5,735,102	6,510,036	13.5
	小計	28,428,505	24,676,082	13.2
食品流通 施設	冷凍冷蔵設備	1,770,825	1,921,528	8.5
環境施設	生活関連処理設備	3,961,477	3,351,175	15.4
計		34,160,808	29,948,786	12.3

(注) 金額に消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少などがあったが、売上債権の減少やたな卸資産の減少などにより、前連結会計年度比13億5千9百万円（102.2%）増の26億8千8百万円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券や有形固定資産の取得による支出などがあったが、定期預金の払戻による収入などにより、前連結会計年度比9億8千8百万円（78.9%）増の2億6千4百万円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少により、前連結会計年度比14億円減の8億5千6百万円（前連結会計年度は5億4千4百万円）となった。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度比15億6千6百万円（81.9%）増の34億7千9百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当企業集団が営んでいる事業である設備工事業では、生産実績を定義することが困難である。また、請負形態をとっているため、販売実績という定義は実態にそぐわない。

よって、受注及び完成工事の状況については「1 業績等の概要」に記載している。

なお、参考のため、当社単独の事業の状況は次のとおりである。

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別		前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
							手持工事高 (千円)	うち施工高		
								(%)	(千円)	
第64期 自平成20年 3月21日 至平成21年 3月20日	建築関連 施設	産業空調 衛生設備	11,431,603	19,449,751	30,881,354	21,531,354	9,350,000	25.97	2,428,498	22,124,478
		一般空調 衛生設備	2,675,786	5,492,070	8,167,857	4,640,631	3,527,225	30.17	1,063,988	5,258,353
		小計	14,107,389	24,941,822	39,049,211	26,171,985	12,877,226	27.12	3,492,486	27,382,832
	食品流通 施設	冷凍冷蔵 設備	335,573	2,197,196	2,532,769	1,770,825	761,944	12.01	91,510	1,617,054
	環境施設	生活関連 処理設備	1,455,961	3,778,418	5,234,379	3,959,750	1,274,628	7.00	89,178	3,532,163
	計		15,898,924	30,917,437	46,816,361	31,902,561	14,913,800	24.63	3,673,175	32,532,050
第65期 自平成21年 3月21日 至平成22年 3月20日	建築関連 施設	産業空調 衛生設備	9,350,000	14,104,637	23,454,638	16,616,474	6,838,164	20.25	1,384,698	15,572,674
		一般空調 衛生設備	3,527,225	7,345,121	10,872,347	5,853,734	5,018,612	24.58	1,233,445	6,023,191
		小計	12,877,226	21,449,758	34,326,985	22,470,208	11,856,777	22.08	2,618,144	21,595,865
	食品流通 施設	冷凍冷蔵 設備	761,944	1,964,812	2,726,757	1,921,528	805,229	16.39	132,008	1,962,025
	環境施設	生活関連 処理設備	1,274,628	4,766,203	6,040,832	3,343,711	2,697,120	13.69	369,266	3,623,799
	計		14,913,800	28,180,774	43,094,575	27,735,448	15,359,126	20.31	3,119,418	27,181,691

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。
2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。
4 金額に消費税等は含まれていない。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)	
第64期 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	建築関連 施設	産業空調衛生設備	94.4	5.6	100.0
		一般空調衛生設備	67.4	32.6	100.0
		計	88.5	11.5	100.0
	食品流通 施設	冷凍冷蔵設備	100.0	0	100.0
	環境施設	生活関連処理設備	28.1	71.9	100.0
第65期 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	建築関連 施設	産業空調衛生設備	98.6	1.4	100.0
		一般空調衛生設備	78.8	21.2	100.0
		計	91.8	8.2	100.0
	食品流通 施設	冷凍冷蔵設備	100.0	0	100.0
	環境施設	生活関連処理設備	27.4	72.6	100.0

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)	
第64期 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	建築関連 施設	産業空調衛生設備	1,494,145	20,037,208	21,531,354
		一般空調衛生設備	1,242,454	3,398,176	4,640,631
		小計	2,736,600	23,435,385	26,171,985
	食品流通 施設	冷凍冷蔵設備		1,770,825	1,770,825
	環境施設	生活関連処理設備	2,979,977	979,772	3,959,750
	計	5,716,578	26,185,983	31,902,561	
第65期 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	建築関連 施設	産業空調衛生設備	518,191	16,098,282	16,616,474
		一般空調衛生設備	1,839,565	4,014,168	5,853,734
		小計	2,357,757	20,112,451	22,470,208
	食品流通 施設	冷凍冷蔵設備		1,921,528	1,921,528
	環境施設	生活関連処理設備	2,865,994	477,717	3,343,711
	計	5,223,751	22,511,696	27,735,448	

- (注) 1 第64期の完成工事のうち請負金額3億円以上の主なもの
 学校法人帝京大学 ・(仮称)帝京大学医学部附属病院新館新築工事
 台東区 ・(仮称)新台東病院等新築給排水設備工事
 鹿島建設(株)都市開発建 設(株)共同企業体 ・(仮称)伊勢崎東部ショッピングモール新築空調設備工事
 (株)関東建創 ・(仮称)ホームズ川崎店給排水衛生、空調換気、消火設備工事
 (株)石井組 ・(仮称)ジョイランド原店改築工事
- 2 第65期の完成工事のうち請負金額5億円以上の主なもの
 公立大学法人首都大学 東京 ・首都大学東京(南大沢キャンパス)特殊空調設備等更新工事
 (株)関東建創 ・(仮称)ホームズ幕張習志野店給排水衛生・ガス、空調換気、防災設備工事
 オーエスマシナリー(株) ・(株)日本キャンパック利根川工場2期増築工事
 大成建設(株) ・黒沢病院附属外来・人間ドック・健診棟新築工事
 清水建設(株) ・東洋水産(株)関東工場新築給排水衛生設備工事
- 3 第64期・第65期ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。
 4 金額に消費税等は含まれていない。

(4) 手持工事高(平成22年3月20日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)	
建築関連 施設	産業空調衛生設備	10,630	6,827,533	6,838,164
	一般空調衛生設備	1,638,022	3,380,590	5,018,612
	小計	1,648,653	10,208,123	11,856,777
食品流通 施設	冷凍冷蔵設備		805,229	805,229
環境施設	生活関連処理設備	1,891,870	805,249	2,697,120
計	3,540,523	11,818,603	15,359,126	

- (注) 1 手持工事のうち請負金額4億円以上の主なもの
 学校法人日本大学 ・日本大学三島高等学校・中学校校舎新築工事(設備) 平成23年10月完成予定
 宗教法人神慈秀明会 ・宗教法人神慈秀明会滋賀の神苑のうち(仮称)PWP T新築工事 平成23年3月完成予定
 (株)福田組 ・(仮称)草津温泉湯宿季の庭新築工事 平成22年7月完成予定
 鹿島建設(株) ・J A中伊豆リハビリテーションセンター施設改築工事 平成23年6月完成予定
 鹿島建設(株) ・群馬病院新棟建設空調・衛生設備工事 平成23年1月完成予定
- 2 金額に消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、各国の景気刺激策の効果などにより、輸出の一部に持ち直しの動きが見られたものの、企業収益の大幅な減少、民間設備投資の停滞、雇用情勢や所得環境の悪化などにより、個人消費の低迷が予想されるなど不安要因が多く先行不透明な状況が続くものと思われる。

このような状況に対処するため、当社グループは、お客様に最高のサービスを提供することにより会社の競争力を高め、また、技術の革新を進め、収益基盤の強化と業務のスピードアップ、経費の節減を図り、安定した受注高の確保、利益の確保に取り組んでいく所存である。

また、内部統制システムを更に充実させ、コンプライアンス体制をより一層強化するとともに、企業価値向上に努めていく所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、下記項目の中には、将来の予想に関する事項も含まれているが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 建設業界の市場環境に関わるリスク

当社グループが営んでいる事業である設備工事業は受注請負産業である。民間企業による設備投資の減少や政府及び地方公共団体の公共投資の削減により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(2) 取引先の信用に関わるリスク

設備工事業においては、その請負金額とそれともなう工事支出金が一般的に高額であり、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる契約が多いため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(3) 資材調達価格の高騰に関わるリスク

調達する機器及び材料の価格が高騰し、それを請負金額に反映させることが困難な場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(4) 工事施工に関わるリスク

工事施工中における人的・物的事故あるいは災害の発生や工事引渡後における手直し工事の発生等、予期せぬ費用の発生により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(5) 不採算工事の発生に関わるリスク

工事施工段階での想定外の追加原価等の発生により、不採算工事が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(6) 株式等の保有に関わるリスク

当社グループは、株式や投資信託などの金融資産を保有しているが、これらの金融資産は、株式相場や基準価額の下落により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

研究開発については、環境改善に対する社会的要求に対応するため、当社の大和環境技術研究所を中心に、住環境関連の新技术開発に積極的に取り組んでいる。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、1億3百万円（消費税等を含まない）である。

主な研究開発

当研究所においては、水処理、空気調和衛生分野に関する研究、検証試験を行っており、その内容は以下のとおりである。

(1) 畜産汚水高度処理に関する技術開発（産官学共同研究事業）に参画し、パイロット試験装置を用いた実験を継続している。

(2) 地下水の硝酸性窒素汚染対策技術として、燃料電池関連技術を応用した電解水素利用の脱窒装置の開発（独自技術）を継続している。

(3) 浄水施設向凝集沈殿システムとして、鉄系凝集剤PSIを用いた凝集処理試験を通じて、水質改善・機能強化等の提案活動を継続している。

(4) 水系感染生物対策技術としての紫外線照射装置については、財団法人水道技術研究センターの認定を取得し、デモ機及び導入後の効果についての検証活動を開始した。

(5) レジオネラ対策としてのヤマトスーパークロリネーションシステム（温浴システム）について、効果の検証活動（産官学共同研究）を継続している。

(6) 除湿システム及びダウンフロー空調システムに関する技術開発を今年度から開始したところである。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末比3.5%減の233億6千8百万円となった。その内容は以下のとおりである。

資産

流動資産は、前連結会計年度末比6.7%減の143億4千7百万円となった。これは、主として受取手形・完成工事未収入金が減少したことなどによる。

固定資産は、前連結会計年度末比1.9%増の90億2千1百万円となった。これは、主として投資有価証券が増加したことなどによる。

負債

流動負債は、前連結会計年度末比15.0%減の72億1千3百万円となった。これは、主として工事未払金が増加したことなどによる。

固定負債は、前連結会計年度末比0.1%増の12億7千5百万円となった。これは、前連結会計年度とほぼ同水準である。

純資産

純資産は、前連結会計年度末比2.9%増の148億7千9百万円となった。これは、主として利益剰余金が増加したことなどによる。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の完成工事高は、前連結会計年度比12.3%減の299億4千8百万円となった。完成工事総利益は、前連結会計年度比0.0%増の23億1千1百万円となり、販売費及び一般管理費15億5千8百万円を差引いた営業利益は、前連結会計年度比3.4%増の7億5千3百万円となった。完成工事高の減少の主な原因は、店舗・百貨店の空調衛生設備工事の減少による。

営業外収益は、受取利息や受取賃貸料の減少により、前連結会計年度比8.4%減の1億1千8百万円となった。営業外費用は、支払利息の減少により、前連結会計年度比25.0%減の4千2百万円となった。営業利益に営業外損益を加減した経常利益は、前連結会計年度比3.5%増の8億2千8百万円となった。特別損益を加減した税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比23.2%増の7億8千3百万円となり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を差引いた当期純利益は、前連結会計年度比17.8%増の3億6千6百万円となった。

なお、キャッシュ・フローの状況の分析や、工事別の完成工事高の概要は、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] 2 [生産、受注及び販売の状況]に記載してある。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は1億4千7百万円（消費税等を含まない）であり、その主なものは、施工の合理化、省力化を目的とし、提出会社の総合設備工場に新設した機械及び装置である。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月20日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
	建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地			合計
			面積(m ²)	金額		
本社 (群馬県前橋市)	1,156,892	151,109	16,178 (12,476)	435,886	1,743,888	272
高崎支店 (群馬県高崎市)	116,536		1,700	111,850	228,386	55
東京支店 (東京都台東区)	5,414	501			5,916	49
埼玉支店 (埼玉県さいたま市北区)	87,413	413	467	25,000	112,827	48
横浜支店 (神奈川県横浜市西区)	56	2,927			2,983	26
栃木支店 (栃木県宇都宮市)	98,472	99	1,320	37,140	135,712	24
千葉支店 (千葉県千葉市中央区)	29	1,192			1,222	12
大和環境技術研究所 (群馬県前橋市)	23,569	1,436			25,005	8

(2) 国内子会社

平成22年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
大和メンテナンス(株)	本社 (群馬県 前橋市)	75,122	2,924			78,047	29 (21)
(株)埼玉ヤマト	本社 (埼玉県 さいたま市 北区)						26
(株)ヤマト・イズミテクノス	本社 (埼玉県 ふじみ野市)	3,376				3,376	55
大和ビジネスサービス(株)	本社 (群馬県 前橋市)						5 (35)
ヤマト・イー・アール(株)	本社 (群馬県 前橋市)						21 (12)
(株)荒井興業	本社 (埼玉県 さいたま市 岩槻区)		1,914			1,914	13 (4)

- (注) 1 提出会社及び子会社は設備工事業以外営んでいないため、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所毎に一括して記載している。
 2 帳簿価額に建設仮勘定は含んでいない。なお、上記の金額に消費税等は含まれていない。
 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借している土地の面積については()内に外書きで表示している。
 4 上記の他、リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	設備の内容	台数	年間リース料 (千円)	リース期間
提出会社	本社他	生産管理関連コンピュータ	一式	9,224	5年

- 5 従業員数の()は、臨時雇用者数の平均人員を外書している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,927,652	26,927,652	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	26,927,652	26,927,652		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年10月1日		26,927,652	78,053	5,000,000	78,053	4,499,820

(注) 資本準備金の資本組入によるものである。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	32	23	174	25	0	1,930	2,184	
所有株式数(単元)	0	7,904	414	7,821	580	0	9,887	26,606	321,652
所有株式数の割合(%)	0.00	29.71	1.56	29.40	2.18	0.00	37.15	100.00	

- (注) 1 自己株式1,118,822株は「個人その他」に1,118単元及び「単元未満株式の状況」に822株含まれている。
2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヤマト社員持株会	群馬県前橋市古市町118番地	1,444	5.36
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	1,256	4.67
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2丁目12番6号	1,219	4.53
株式会社三晃空調	大阪府大阪市北区西天満3丁目13番20号	1,000	3.71
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	874	3.25
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7番3号	751	2.79
みどり共栄会	群馬県前橋市古市町118番地	734	2.73
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	594	2.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	562	2.09
東亜産業株式会社	群馬県高崎市問屋町1丁目3番地7	548	2.04
計		8,983	33.36

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,118千株(4.15%)がある。
2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は信託業務に係るものである。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,118,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,488,000	25,488	
単元未満株式	普通株式 321,652		
発行済株式総数	26,927,652		
総株主の議決権		25,488	

(注) 1 発行済株式はすべて普通株式である。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれている。

3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が822株含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマト	群馬県前橋市古市町 118番地	1,118,000		1,118,000	4.15
計		1,118,000		1,118,000	4.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	8,334	2,741
当期間における取得自己株式	872	278

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡し)				
保有自己株式数	1,118,822		1,119,694	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年5月21日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を最重要政策として位置づけ、企業体質の強化を図り、経営環境の変化に対応できるよう内部留保の充実を図りながら、株主に対しては業績に裏付けられた適正な利益還元に努めていくことを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としている。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

このような基本方針に基づき、当期においては、1株につき6円の配当を行うこととした。その結果、当期の株主資本配当率は1.1%となった。

内部留保資金については、環境関連事業に関わる技術の研究開発や、収益力向上に関わる技術の研究開発などに有効に活用する予定である。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月15日 定時株主総会決議	154,852	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	590	497	472	316	353
最低(円)	440	398	205	225	280

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	321	318	325	341	332	321
最低(円)	303	293	280	314	287	295

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

2 月別最高・最低株価は、前月21日から当月20日までで記載してある。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		新井 孝雄	昭和16年2月10日生	昭和40年3月 当社に入社 昭和61年4月 当社上下水道建設部長 昭和62年6月 当社取締役 平成5年6月 当社常務取締役 平成9年3月 当社専務取締役 平成11年5月 大和メンテナンス株式会社取締役 (現任) 平成12年3月 当社代表取締役副社長 平成13年12月 当社代表取締役社長(現任) 平成16年3月 ヤマト・イー・アール株式会社取 締役(現任) 平成16年5月 大和ビジネスサービス株式会社取 締役(現任) 平成18年11月 株式会社ヤマト・イズミテクノ ス取締役(現任) 平成19年6月 株式会社埼玉ヤマト代表取締役社 長(現任)	(注2)	125
専務取締役	管理本部・ 横浜支店・ 千葉支店 業務執行責 任者	富澤 克範	昭和19年5月9日生	昭和38年3月 当社に入社 昭和61年3月 当社購買部長 平成元年6月 当社取締役 平成9年3月 当社常務取締役 平成12年3月 当社専務取締役(現任) 平成21年3月 当社管理本部・横浜支店・千葉支 店業務執行責任者(現任)	(注2)	51
常務取締役	事業開発部 業務執行責 任者	西村 貞生	昭和19年3月30日生	昭和42年3月 当社に入社 平成8年11月 当社事業開発本部長(現事業開発 部長) 平成9年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役(現任) 平成21年3月 当社事業開発部業務執行責任者 (現任)	(注2)	97
常務取締役	東京支店業 務執行責任 者	岡部 幸夫	昭和23年7月7日生	昭和42年3月 当社に入社 平成11年3月 当社埼玉支店長 平成11年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役(現任) 平成18年11月 株式会社ヤマト・イズミテクノ ス代表取締役社長(現任) 平成19年6月 株式会社埼玉ヤマト取締役(現 任) 平成21年3月 当社東京支店業務執行責任者(現 任)	(注2)	41
取締役	営業本部長 兼空調衛生 エンジニア リング事業 担当	吉村 研策	昭和23年5月18日生	昭和48年3月 当社に入社 平成11年3月 当社冷熱部長 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成18年3月 当社営業本部長兼空調衛生エンジ ニアリング事業担当(現任)	(注2)	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	冷熱部長兼 技術本部業務 執行責任者・高崎 支店担当	長谷川 真人	昭和28年12月1日生	昭和51年3月 平成14年3月 平成15年6月 平成18年3月 平成18年5月 平成21年3月	当社に入社 当社技術本部長 当社取締役(現任) 当社冷熱部長兼高崎支店担当 (現任) 大和メンテナンス株式会社取締役 (現任) 当社技術本部業務執行責任者(現 任)	(注2)	24	
取締役	埼玉支店長	田口 秀男	昭和23年4月8日生	昭和49年3月 平成15年3月 平成17年6月 平成22年3月	当社に入社 当社埼玉支店長(現任) 当社取締役(現任) ㈱荒井興業代表取締役社長(現 任)	(注2)	26	
取締役	環境事業部 長兼高崎支 店担当	吉井 誠	昭和25年1月19日生	昭和47年3月 平成14年3月 平成16年3月 平成17年6月 平成18年3月	当社に入社 当社環境事業部長(現任) ヤマト・イー・アール株式会社取 締役(現任) 当社取締役(現任) 当社高崎支店担当(現任)	(注2)	21	
取締役	内部監査室 長兼経営企 画本部長	藤原 昌幸	昭和26年10月10日生	平成17年6月 平成19年5月 平成19年6月 平成21年3月	株式会社群馬銀行沼田支店長 当社に入社、常勤顧問 当社取締役(現任) 当社内部監査室長兼経営企画本部長 (現任)	(注2)	13	
取締役	栃木支店長	町田 豊	昭和27年6月11日生	昭和50年3月 平成17年6月 平成21年6月	当社に入社 当社執行役員栃木支店長(現任) 当社取締役(現任)	(注2)	15	
常勤監査役		関口 進也	昭和20年2月20日生	昭和42年3月 平成元年3月 平成5年6月 平成9年3月 平成12年3月 平成21年6月	当社に入社 当社冷熱部営業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社常勤監査役(現任)	(注3)	54	
常勤監査役		高坂 成男	昭和19年5月10日生	昭和38年3月 平成13年5月 平成14年5月 平成14年6月 平成16年3月	当社に入社 大和ビジネスサービス株式会社取 締役 当社常勤顧問 当社常勤監査役(現任) ヤマト・イー・アール株式会社監 査役(現任)	(注4)	25	
監査役		堤 公男	昭和17年12月23日生	平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月	株式会社群馬銀行取締役兼執行役 員本店営業部長 群馬土地株式会社代表取締役社長 当社監査役(現任)	(注4)	8	
監査役		濱田 素也	昭和20年4月7日生	平成11年6月 平成19年6月 平成20年3月	浜銀ファイナンス株式会社代表取 締役社長 当社監査役(現任) 株式会社横浜グランドインターコ ンチネンタルホテル常勤監査役 (現任)	(注5)	1	
計								531

- (注) 1 監査役 堤 公男及び濱田素也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 監査役関口進也の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役高坂成男及び堤 公男の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役濱田素也の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総

会終結の時までである。

- 6 当社は、経営環境の変化に対応できる効率的かつ迅速な経営体制を構築し、コーポレートガバナンスのより一層の強化を図るために執行役員制度を導入している。

平成22年6月16日現在の執行役員の状況は以下のとおりである。

印は取締役兼務者である。

役職	氏名	担当
常務執行役員	吉村 研策	営業本部長兼空調衛生エンジニアリング事業担当
常務執行役員	長谷川 真人	冷熱部長兼技術本部業務執行責任者・高崎支店担当
執行役員	田口 秀男	埼玉支店長
執行役員	吉井 誠	環境事業部長兼高崎支店担当
執行役員	町田 豊	栃木支店長
執行役員	赤田 吉哲	管理本部長
執行役員	富田 真実	高崎支店長
執行役員	辻 信彦	東京支店長
執行役員	鈴木 富雄	横浜支店長
執行役員	竹越 純	千葉支店長兼食品流通エンジニアリング事業担当
執行役員	斉藤 利明	温浴事業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、ステークホルダーに対し一層の経営の透明性を高めるため、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した職務の執行を行い公正な経営を実現することを最優先してきた。タイムリーなディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性、公平性を図るべく当社ホームページ上にも最新の情報を掲載している。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用している。監査役会は、当事業年度末（平成22年3月20日）現在、4名で構成されており、うち2名が社外監査役である。また、取締役会は、当事業年度末現在、10名で構成されており、原則として月1回開催して、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけ運用を図っている。

なお、当社は、経営環境の変化に対応できる効率的かつ迅速な経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化を図るため、執行役員制度を導入している。

また、コンプライアンス体制の強化・推進を目的として、専務取締役を委員長とした「コンプライアンス委員会」を発足し、全役職員が守るべき行動規範である「ヤマト行動基準」を制定している。総務部にコンプライアンス統括室を設置し、コンプライアンスに関わる全ての事項を管理・統括している。

ロ 内部統制システムの整備の状況及び監査の状況

当社は、内部統制をより実効のあるものにするために当事業年度末現在内部監査室（人員3名うち担当取締役1名）を設置している。内部監査室は監査役と連携して業務全般についての内部監査、業務改善指導を実施し、代表取締役へ適宜報告している。また、内部監査室は、監査役及び会計監査人と相互に情報又は資料を提供し合い、監査項目によっては相互分担、補充等、連携を密に協力し合うことにより、監査の実効性と効率性の向上を目指している。

監査役は、取締役会をはじめ重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類を閲覧し、また、取締役や会計監査人から報告、説明を受けるなど、厳正な監査を行っている。

会計監査人としてあずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法の会計に関する事項の適正な監査を受けている。会計監査人は監査状況等を監査役に報告、説明しており、必要に応じて相互に情報の交換をしている。

業務を執行した会計監査人は次のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員・業務執行社員 福田 厚	あずさ監査法人
指定社員・業務執行社員 森田 亨	あずさ監査法人

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 3名

その他 6名

ハ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任していない。社外監査役については、当事業年度末現在2名が就任しているが、就任前に当社の役員又は使用人になったことがない外部からの招聘であり、客観的な立場で機能している。

なお、当社と利害関係はない。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、潜在するリスクや将来発生が予想されるリスクに対して、安全衛生管理規定等の各種のマニュアル、ガイドライン等を作成し社内に周知徹底して、所管部門を中心にリスクの予防対策を行っている。特に突発的なリスクに対しては、緊急時のリスク管理マニュアルにより、取締役や従業員の役割と行動基準を明確にして緊急時の対応を行っている。

また、コンプライアンス統括室に従業員などから直接報告・相談できる「コンプライアンスホットライン」を設置し、役職員の法令違反等の未然防止、早期発見に努めている。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	92百万円
監査役の年間報酬総額	18百万円（うち社外監査役 4百万円）

取締役の定数及び選任

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めている。

なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めている。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

ロ 中間配当

当社は、株主に対する機動的な利益の還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月20日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			28	
連結子会社				
計			28	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成20年3月21日から平成21年3月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年3月21日から平成22年3月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成20年3月21日から平成21年3月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年3月21日から平成22年3月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年3月21日から平成21年3月20日まで)及び前事業年度(平成20年3月21日から平成21年3月20日まで)並びに当連結会計年度(平成21年3月21日から平成22年3月20日まで)及び当事業年度(平成21年3月21日から平成22年3月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,299,253	3,850,617
受取手形・完成工事未収入金	² 8,890,744	² 6,925,514
有価証券	9,963	9,979
未成工事支出金等	3,715,367	³ 3,198,282
未収還付法人税等	12,961	-
繰延税金資産	213,299	226,226
未収消費税等	2,006	-
その他	274,149	200,660
貸倒引当金	48,090	63,850
流動資産合計	15,369,655	14,347,430
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,544,882	4,537,211
土地	1,254,822	1,305,873
その他	686,294	804,358
減価償却累計額	2,884,607	3,097,519
有形固定資産計	3,601,392	3,549,924
無形固定資産		
投資その他の資産	167,181	149,578
投資有価証券	3,690,073	4,157,614
繰延税金資産	941,851	758,991
その他	544,611	434,017
貸倒引当金	91,286	28,955
投資その他の資産計	5,085,248	5,321,668
固定資産合計	8,853,822	9,021,170
資産合計	24,223,477	23,368,601

	前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	5,000,244	3,836,368
短期借入金	700,000	-
未払法人税等	55,532	302,356
未払消費税等	24,644	220,895
未払役員報酬	4,900	4,600
未払費用	458,946	446,036
未成工事受入金	1,731,798	2,013,729
賞与引当金	263,904	275,768
役員賞与引当金	-	6,500
完成工事補償引当金	30,588	29,861
工事損失引当金	97,995	5,781
その他	116,743	71,845
流動負債合計	8,485,298	7,213,742
固定負債		
退職給付引当金	1,062,508	1,068,096
役員退職慰労引当金	209,018	207,141
その他	3,000	360
固定負債合計	1,274,526	1,275,597
負債合計	9,759,824	8,489,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,499,820	4,499,820
利益剰余金	5,818,417	6,032,197
自己株式	324,465	327,207
株主資本合計	14,993,772	15,204,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	530,119	325,550
評価・換算差額等合計	530,119	325,550
純資産合計	14,463,653	14,879,261
負債純資産合計	24,223,477	23,368,601

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
完成工事高	34,160,808	29,948,786
完成工事原価	2 31,850,035	2 27,637,070
完成工事総利益	2,310,772	2,311,715
販売費及び一般管理費	1. 2 1,582,347	1. 2 1,558,517
営業利益	728,425	753,198
営業外収益		
受取利息	16,617	10,774
受取配当金	64,704	66,691
受取賃貸料	24,142	19,573
その他	23,569	21,145
営業外収益合計	129,035	118,184
営業外費用		
支払利息	39,910	26,480
賃貸費用	13,032	12,649
その他	4,064	3,643
営業外費用合計	57,006	42,774
経常利益	800,453	828,608
特別利益		
投資有価証券売却益	2,647	6,027
償却債権取立益	10,000	-
貸倒引当金戻入額	-	6,640
特別利益合計	12,647	12,668
特別損失		
固定資産処分損	3 3,712	3 4,984
投資有価証券売却損	6,144	45,584
投資有価証券評価損	166,894	6,930
特別損失合計	176,750	57,498
税金等調整前当期純利益	636,351	783,778
法人税、住民税及び事業税	247,770	385,875
法人税等調整額	77,171	31,009
法人税等合計	324,942	416,885
当期純利益	311,409	366,893

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000,000	5,000,000
当期末残高	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
前期末残高	4,499,820	4,499,820
当期末残高	4,499,820	4,499,820
利益剰余金		
前期末残高	5,662,146	5,818,417
当期変動額		
剰余金の配当	154,946	154,902
当期純利益	311,409	366,893
自己株式の処分	191	-
新規連結による増加	-	1,790
当期変動額合計	156,270	213,780
当期末残高	5,818,417	6,032,197
自己株式		
前期末残高	322,755	324,465
当期変動額		
自己株式の取得	3,551	2,741
自己株式の処分	1,841	-
当期変動額合計	1,710	2,741
当期末残高	324,465	327,207
株主資本合計		
前期末残高	14,839,212	14,993,772
当期変動額		
剰余金の配当	154,946	154,902
当期純利益	311,409	366,893
自己株式の取得	3,551	2,741
自己株式の処分	1,649	-
新規連結による増加	-	1,790
当期変動額合計	154,560	211,039
当期末残高	14,993,772	15,204,811

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	36,807	530,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	493,311	204,568
当期変動額合計	493,311	204,568
当期末残高	530,119	325,550
評価・換算差額等合計		
前期末残高	36,807	530,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	493,311	204,568
当期変動額合計	493,311	204,568
当期末残高	530,119	325,550
純資産合計		
前期末残高	14,802,404	14,463,653
当期変動額		
剰余金の配当	154,946	154,902
当期純利益	311,409	366,893
自己株式の取得	3,551	2,741
自己株式の処分	1,649	-
新規連結による増加	-	1,790
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	493,311	204,568
当期変動額合計	338,751	415,607
当期末残高	14,463,653	14,879,261

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	636,351	783,778
減価償却費	186,602	214,590
のれん償却額	27,789	27,789
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	20,032	1,877
貸倒引当金の増減額（ は減少）	108,255	18,107
賞与引当金の増減額（ は減少）	10,021	11,864
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	15,197	727
退職給付引当金の増減額（ は減少）	9,799	5,587
工事損失引当金の増減額（ は減少）	186,538	92,214
受取利息及び受取配当金	81,322	77,465
支払利息	39,910	26,480
投資有価証券売却損益（ は益）	3,496	39,556
投資有価証券評価損益（ は益）	166,894	6,930
有形固定資産処分損益（ は益）	519	4,984
売上債権の増減額（ は増加）	919,479	2,015,258
たな卸資産の増減額（ は増加）	573,824	601,506
仕入債務の増減額（ は減少）	394,986	1,200,616
未成工事受入金の増減額（ は減少）	655,950	236,076
未払消費税等の増減額（ は減少）	13,083	193,244
未収消費税等の増減額（ は増加）	16,246	2,006
その他の流動資産の増減額（ は増加）	98,069	18,292
その他の流動負債の増減額（ は減少）	85,911	74,852
その他	1,902	16,310
小計	1,755,438	2,774,612
利息及び配当金の受取額	81,327	76,104
利息の支払額	40,569	25,817
法人税等の支払額	466,783	136,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,329,412	2,688,675

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	461,000	488,000
定期預金の払戻による収入	210,000	502,000
有価証券の取得による支出	9,963	9,979
有価証券の売却による収入	9,965	10,000
投資有価証券の取得による支出	859,982	258,468
投資有価証券の売却による収入	304,943	65,944
有形固定資産の取得による支出	438,308	149,034
有形固定資産の売却による収入	-	287
無形固定資産の取得による支出	15,725	32,832
従業員に対する長期貸付けによる支出	15,350	16,420
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	21,366	18,813
保険積立金の積立による支出	8,463	3,167
保険積立金の払戻による収入	3,866	54,634
差入保証金の回収による収入	2,929	13,200
新規連結子会社の取得による収入	-	28,632
その他	1,774	593
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,253,946	264,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	700,000	700,000
自己株式の取得による支出	3,551	2,741
自己株式の売却による収入	1,649	-
配当金の支払額	154,062	154,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	544,035	856,877
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	619,501	1,566,815
現金及び現金同等物の期首残高	1,293,475	1,912,976
現金及び現金同等物の期末残高	1,912,976	3,479,792

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(5社)を連結している。 子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。	すべての子会社(6社)を連結している。 子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。 (株)荒井興業は平成22年3月5日の株式取得に伴い、連結子会社となった。なお、みなし取得日を平成22年3月20日としている。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項なし。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。	これによる損益に与える影響はない。 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これによる影響額は軽微である。</p> <p>無形固定資産(自社利用のソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準相当額を計上している。</p>	<p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>完成工事補償引当金 完成工事引渡し後に発生する無償の補修費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(136,496千円)については15年による按分額を費用処理している。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高は、原則として工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期1年以上、請負金額100,000千円以上)については、工事進行基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は4,085,433千円である。</p> <p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高は、原則として工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期1年以上、請負金額100,000千円以上)については、工事進行基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は2,036,687千円である。</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
5 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全 面時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれんの償 却に関する事項	のれんは、5年間の均等償却を行って いる。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取 得日から3か月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっている。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債に区分表示していた「未払役員賞与」(前連結会計年度は4,900千円、当連結会計年度は4,600千円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より流動負債の「未払役員報酬」として表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分表示していた「投資有価証券売却益」(前連結会計年度は2,647千円、当連結会計年度は6,027千円)、「投資有価証券売却損」(前連結会計年度は6,144千円、当連結会計年度は45,584千円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益(は益)」として表示している。</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分表示していた「会員権の償還による収入」(前連結会計年度は2,929千円、当連結会計年度は13,200千円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「差入保証金の回収による収入」として表示している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)
1 受取手形裏書譲渡高 268,195千円	1 受取手形裏書譲渡高 107,540千円
2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。 受取手形 98,702千円	2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。 受取手形 19,113千円
	3 未成工事支出金等に属する資産の科目及びその金額は次のとおりである。 未成工事支出金 3,130,351千円 材料貯蔵品 67,930千円 <hr/> 計 3,198,282千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。 役員報酬 156,538千円 従業員給料手当 444,176千円 賞与引当金繰入額 38,595千円 退職給付費用 40,170千円 役員退職慰労引当金繰入額 20,182千円 貸倒引当金繰入額 155,820千円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。 役員報酬 161,423千円 従業員給料手当 492,361千円 賞与引当金繰入額 44,314千円 役員賞与引当金繰入額 6,500千円 退職給付費用 45,692千円 役員退職慰労引当金繰入額 25,123千円 貸倒引当金繰入額 24,148千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は95,583千円である。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は103,012千円である。
3 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。 建物・構築物 3,415千円 その他有形固定資産 296千円 <hr/> 計 3,712千円	3 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。 建物・構築物 4,637千円 土地 128千円 その他有形固定資産 218千円 <hr/> 計 4,984千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,927,652			26,927,652

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,103,199	13,594	6,305	1,110,488

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月17日 定時株主総会	普通株式	154,946	6	平成20年3月20日	平成20年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	154,902	6	平成21年3月20日	平成21年6月17日

当連結会計年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,927,652			26,927,652

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,110,488	8,334		1,118,822

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月16日 定時株主総会	普通株式	154,902	6	平成21年3月20日	平成21年6月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	154,852	6	平成22年3月20日	平成22年6月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月20日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月20日現在)
現金預金勘定 2,299,253千円	現金預金勘定 3,850,617千円
預入期間が3か月を超える定期預金 379,500千円	預入期間が3か月を超える定期預金 365,500千円
証券会社預け金 6,777千円	証券会社預け金 5,325千円
現金及び現金同等物 1,912,976千円	現金及び現金同等物 3,479,792千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のものについて、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。																																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>車両運搬具 (千円)</th> <th>工具器具・備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>15,000</td> <td>62,695</td> <td>97,523</td> <td>808</td> <td>176,027</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,375</td> <td>33,859</td> <td>61,951</td> <td>406</td> <td>98,593</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>12,625</td> <td>28,835</td> <td>35,572</td> <td>401</td> <td>77,434</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具・備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	15,000	62,695	97,523	808	176,027	減価償却累計額相当額	2,375	33,859	61,951	406	98,593	期末残高相当額	12,625	28,835	35,572	401	77,434	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>車両運搬具 (千円)</th> <th>工具器具・備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>15,000</td> <td>55,004</td> <td>91,356</td> <td>808</td> <td>162,169</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,875</td> <td>36,136</td> <td>71,146</td> <td>511</td> <td>111,670</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>11,125</td> <td>18,868</td> <td>20,209</td> <td>296</td> <td>50,498</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具・備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	15,000	55,004	91,356	808	162,169	減価償却累計額相当額	3,875	36,136	71,146	511	111,670	期末残高相当額	11,125	18,868	20,209	296	50,498
	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具・備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	計 (千円)																																												
取得価額相当額	15,000	62,695	97,523	808	176,027																																												
減価償却累計額相当額	2,375	33,859	61,951	406	98,593																																												
期末残高相当額	12,625	28,835	35,572	401	77,434																																												
	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具・備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	計 (千円)																																												
取得価額相当額	15,000	55,004	91,356	808	162,169																																												
減価償却累計額相当額	3,875	36,136	71,146	511	111,670																																												
期末残高相当額	11,125	18,868	20,209	296	50,498																																												
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27,355千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,732千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,087千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	27,355千円	1年超	55,732千円	合計	83,087千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24,511千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,044千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,555千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	24,511千円	1年超	31,044千円	合計	55,555千円																																				
1年内	27,355千円																																																
1年超	55,732千円																																																
合計	83,087千円																																																
1年内	24,511千円																																																
1年超	31,044千円																																																
合計	55,555千円																																																
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,192千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,090千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,770千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	33,192千円	減価償却費相当額	28,090千円	支払利息相当額	5,770千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,650千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,665千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,561千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	31,650千円	減価償却費相当額	26,665千円	支払利息相当額	4,561千円																																				
支払リース料	33,192千円																																																
減価償却費相当額	28,090千円																																																
支払利息相当額	5,770千円																																																
支払リース料	31,650千円																																																
減価償却費相当額	26,665千円																																																
支払利息相当額	4,561千円																																																
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月20日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	673,962	833,669	159,707
債券			
その他			
小計	673,962	833,669	159,707
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,184,684	2,247,449	937,235
債券			
その他	465,625	353,117	112,508
小計	3,650,310	2,600,567	1,049,743
合計	4,324,272	3,434,236	890,035

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 163,715千円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
29,297	2,647	7,305

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月20日)

(1) 満期保有目的の債券

 割引金融債 9,963千円

(2) その他有価証券

 非上場株式 245,836千円

 非上場債券 10,000千円

4 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月20日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等				
社債		10,000		
その他	9,963			
その他		175,975	16,886	61,705
合計	9,963	185,975	16,886	61,705

当連結会計年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月20日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	857,682	1,127,788	270,105
債券			
その他	55,292	77,460	22,168
小計	912,975	1,205,248	292,273
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,975,744	2,254,112	721,632
債券			
その他	410,332	293,147	117,185
小計	3,386,077	2,547,259	838,818
合計	4,299,052	3,752,508	546,544

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
65,944	6,027	46,734

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成22年3月20日)

(1) 満期保有目的の債券

割引金融債 9,979千円

(2) その他有価証券

非上場株式 385,106千円

非上場債券 20,000千円

4 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成22年3月20日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等				
社債	1,000	14,000	5,000	
その他	9,979			
その他		182,625	58,806	
合計	10,979	196,625	63,806	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成20年3月21日～平成21年3月20日)及び

当連結会計年度(平成21年3月21日～平成22年3月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項なし。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けている。当企業集団の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">62,049,819千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">76,940,437千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">14,890,618千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当企業集団の掛金拠出割合 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日) 3.71%</p> <p>(注) 年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成20年3月31日時点の数値を記載している。</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高6,603,399千円、資産評価調整加算額5,170,268千円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却である。 なお、上記(2)の割合は当企業集団の実際の負担割合とは一致しない。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,932,199千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,817,881</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">1,114,318</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">63,698</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,887</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+++)</td> <td style="text-align: right;">1,062,508</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">1,062,508</td> </tr> </table>	年金資産の額	62,049,819千円	年金財政計算上の給付債務の額	76,940,437千円	差引額	14,890,618千円	退職給付債務	2,932,199千円	年金資産	1,817,881	未積立退職給付債務 (+)	1,114,318	会計基準変更時差異の 未処理額	63,698	未認識数理計算上の差異	11,887	未認識過去勤務債務		連結貸借対照表計上額純額 (+++)	1,062,508	前払年金費用		退職給付引当金(-)	1,062,508	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けている。当企業集団の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">47,410,160千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">77,839,693千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">30,429,533千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当企業集団の掛金拠出割合 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日) 3.85%</p> <p>(注) 年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成21年3月31日時点の数値を記載している。</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金等20,347,943千円、未償却過去勤務債務残高6,167,509千円、資産評価調整加算額3,914,081千円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却である。 なお、上記(2)の割合は当企業集団の実際の負担割合とは一致しない。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,940,978千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,912,603</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">1,028,375</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">54,598</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">94,319</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+++)</td> <td style="text-align: right;">1,068,096</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">1,068,096</td> </tr> </table>	年金資産の額	47,410,160千円	年金財政計算上の給付債務の額	77,839,693千円	差引額	30,429,533千円	退職給付債務	2,940,978千円	年金資産	1,912,603	未積立退職給付債務 (+)	1,028,375	会計基準変更時差異の 未処理額	54,598	未認識数理計算上の差異	94,319	未認識過去勤務債務		連結貸借対照表計上額純額 (+++)	1,068,096	前払年金費用		退職給付引当金(-)	1,068,096
年金資産の額	62,049,819千円																																																
年金財政計算上の給付債務の額	76,940,437千円																																																
差引額	14,890,618千円																																																
退職給付債務	2,932,199千円																																																
年金資産	1,817,881																																																
未積立退職給付債務 (+)	1,114,318																																																
会計基準変更時差異の 未処理額	63,698																																																
未認識数理計算上の差異	11,887																																																
未認識過去勤務債務																																																	
連結貸借対照表計上額純額 (+++)	1,062,508																																																
前払年金費用																																																	
退職給付引当金(-)	1,062,508																																																
年金資産の額	47,410,160千円																																																
年金財政計算上の給付債務の額	77,839,693千円																																																
差引額	30,429,533千円																																																
退職給付債務	2,940,978千円																																																
年金資産	1,912,603																																																
未積立退職給付債務 (+)	1,028,375																																																
会計基準変更時差異の 未処理額	54,598																																																
未認識数理計算上の差異	94,319																																																
未認識過去勤務債務																																																	
連結貸借対照表計上額純額 (+++)	1,068,096																																																
前払年金費用																																																	
退職給付引当金(-)	1,068,096																																																

前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)																																																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(を除く)</td> <td style="text-align: right;">144,386千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">57,711</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">29,460</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,099</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,605</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">166,133</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">109,751</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">275,884</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.00%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.50%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><small>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により、発生の翌連結会計 年度から費用処理することとしている。)</small></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td></td> </tr> </table>	勤務費用(を除く)	144,386千円	利息費用	57,711	期待運用収益	29,460	会計基準変更時差異の 費用処理額	9,099	数理計算上の差異の 費用処理額	15,605	過去勤務債務の費用処理額		小計	166,133	厚生年金基金拠出金	109,751	合計	275,884	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.00%		期待運用収益率	1.50%		数理計算上の差異の 処理年数	15年		<small>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により、発生の翌連結会計 年度から費用処理することとしている。)</small>			会計基準変更時差異の 処理年数	15年		<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(を除く)</td> <td style="text-align: right;">146,278千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">58,643</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">27,268</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,099</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,536</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">184,217</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">113,502</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">297,720</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.00%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.50%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><small>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により、発生の翌連結会計 年度から費用処理することとしている。)</small></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td></td> </tr> </table>	勤務費用(を除く)	146,278千円	利息費用	58,643	期待運用収益	27,268	会計基準変更時差異の 費用処理額	9,099	数理計算上の差異の 費用処理額	2,536	過去勤務債務の費用処理額		小計	184,217	厚生年金基金拠出金	113,502	合計	297,720	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.00%		期待運用収益率	1.50%		数理計算上の差異の 処理年数	15年		<small>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により、発生の翌連結会計 年度から費用処理することとしている。)</small>			会計基準変更時差異の 処理年数	15年	
勤務費用(を除く)	144,386千円																																																																								
利息費用	57,711																																																																								
期待運用収益	29,460																																																																								
会計基準変更時差異の 費用処理額	9,099																																																																								
数理計算上の差異の 費用処理額	15,605																																																																								
過去勤務債務の費用処理額																																																																									
小計	166,133																																																																								
厚生年金基金拠出金	109,751																																																																								
合計	275,884																																																																								
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																								
割引率	2.00%																																																																								
期待運用収益率	1.50%																																																																								
数理計算上の差異の 処理年数	15年																																																																								
<small>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により、発生の翌連結会計 年度から費用処理することとしている。)</small>																																																																									
会計基準変更時差異の 処理年数	15年																																																																								
勤務費用(を除く)	146,278千円																																																																								
利息費用	58,643																																																																								
期待運用収益	27,268																																																																								
会計基準変更時差異の 費用処理額	9,099																																																																								
数理計算上の差異の 費用処理額	2,536																																																																								
過去勤務債務の費用処理額																																																																									
小計	184,217																																																																								
厚生年金基金拠出金	113,502																																																																								
合計	297,720																																																																								
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																								
割引率	2.00%																																																																								
期待運用収益率	1.50%																																																																								
数理計算上の差異の 処理年数	15年																																																																								
<small>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により、発生の翌連結会計 年度から費用処理することとしている。)</small>																																																																									
会計基準変更時差異の 処理年数	15年																																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成20年3月21日～平成21年3月20日)

該当事項はない。

当連結会計年度(平成21年3月21日～平成22年3月20日)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">18,843千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">429,661</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">84,703</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">15,410</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">107,406</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等償却超過額</td><td style="text-align: right;">11,423</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">52,618</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">39,627</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,426</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,283</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">12,395</td></tr> <tr><td>完成工事原価</td><td style="text-align: right;">808</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">359,916</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,653</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,161,179</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,641</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,155,538</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,155,150</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	18,843千円	退職給付引当金	429,661	役員退職慰労引当金	84,703	会員権評価損	15,410	賞与引当金	107,406	ソフトウェア等償却超過額	11,423	貸倒引当金繰入限度超過額	52,618	工事損失引当金	39,627	減損損失	4,426	未払事業税	8,283	完成工事補償引当金	12,395	完成工事原価	808	その他有価証券評価差額金	359,916	その他	15,653	繰延税金資産小計	1,161,179	評価性引当額	5,641	繰延税金資産合計	1,155,538	その他	388	繰延税金負債合計	388	繰延税金資産の純額	1,155,150	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">16,786千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">431,921</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">83,954</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">15,330</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">112,226</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等償却超過額</td><td style="text-align: right;">16,527</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">44,714</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,337</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26,498</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">12,098</td></tr> <tr><td>完成工事原価</td><td style="text-align: right;">24,316</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">221,626</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,491</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,024,829</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">38,590</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">986,239</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,020</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,020</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">985,218</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	16,786千円	退職給付引当金	431,921	役員退職慰労引当金	83,954	会員権評価損	15,330	賞与引当金	112,226	ソフトウェア等償却超過額	16,527	貸倒引当金繰入限度超過額	44,714	工事損失引当金	2,337	未払事業税	26,498	完成工事補償引当金	12,098	完成工事原価	24,316	その他有価証券評価差額金	221,626	その他	16,491	繰延税金資産小計	1,024,829	評価性引当額	38,590	繰延税金資産合計	986,239	その他	1,020	繰延税金負債合計	1,020	繰延税金資産の純額	985,218
投資有価証券評価損	18,843千円																																																																														
退職給付引当金	429,661																																																																														
役員退職慰労引当金	84,703																																																																														
会員権評価損	15,410																																																																														
賞与引当金	107,406																																																																														
ソフトウェア等償却超過額	11,423																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	52,618																																																																														
工事損失引当金	39,627																																																																														
減損損失	4,426																																																																														
未払事業税	8,283																																																																														
完成工事補償引当金	12,395																																																																														
完成工事原価	808																																																																														
その他有価証券評価差額金	359,916																																																																														
その他	15,653																																																																														
繰延税金資産小計	1,161,179																																																																														
評価性引当額	5,641																																																																														
繰延税金資産合計	1,155,538																																																																														
その他	388																																																																														
繰延税金負債合計	388																																																																														
繰延税金資産の純額	1,155,150																																																																														
投資有価証券評価損	16,786千円																																																																														
退職給付引当金	431,921																																																																														
役員退職慰労引当金	83,954																																																																														
会員権評価損	15,330																																																																														
賞与引当金	112,226																																																																														
ソフトウェア等償却超過額	16,527																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	44,714																																																																														
工事損失引当金	2,337																																																																														
未払事業税	26,498																																																																														
完成工事補償引当金	12,098																																																																														
完成工事原価	24,316																																																																														
その他有価証券評価差額金	221,626																																																																														
その他	16,491																																																																														
繰延税金資産小計	1,024,829																																																																														
評価性引当額	38,590																																																																														
繰延税金資産合計	986,239																																																																														
その他	1,020																																																																														
繰延税金負債合計	1,020																																																																														
繰延税金資産の純額	985,218																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5	住民税均等割等	4.4	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2	住民税均等割等	3.6	その他	3.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.6																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5																																																																														
住民税均等割等	4.4																																																																														
その他	0.9																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2																																																																														
住民税均等割等	3.6																																																																														
その他	3.9																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2																																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成20年3月21日～平成21年3月20日)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成21年3月21日～平成22年3月20日)

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、設備工事業以外に開示の対象となるセグメントはないため、記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員	堤 公男			群馬土地株式会社 取締役社長	(直接)(0.02)		

取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
設備工事の売上		未成工事受入金	2,008
広告料・手数料の 支払	100		

(取引条件ないし取引条件の決定方針等)

- ・提出会社の監査役堤 公男氏は、群馬土地株式会社の取締役社長を兼任しており、上記の取引は同社との取引である。なお、堤 公男氏は、平成20年6月30日をもって群馬土地株式会社の取締役社長を退任しているため、取引金額は期首から当該期間までのものを、期末残高については退任日現在の残高をそれぞれ記載している。
- ・工事受注金額については、提出会社から見積書を提示し、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。
- ・広告料及び手数料の支払については、提出会社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

(注) 1 上記金額のうち、未成工事受入金の金額には消費税等を含み、それ以外の金額には消費税等を含んでいない。

2 上記取引は、いわゆる第三者のための取引である。

当連結会計年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

該当事項なし。

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

(一株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
1株当たり純資産額	560.23円	576.52円
1株当たり当期純利益	12.06円	14.21円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の 当期純利益 311,409千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項なし</p> <p>普通株式に係る 当期純利益 311,409千円</p> <p>普通株式の 期中平均株式数 25,821千株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の 当期純利益 366,893千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項なし</p> <p>普通株式に係る 当期純利益 366,893千円</p> <p>普通株式の 期中平均株式数 25,811千株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
該当事項なし。	該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700,000		1.01	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	700,000			

(注) 「平均利率」については、借入金の前期末残高に対する利率を記載している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成21年 3月21日 至 平成21年 6月20日)	第2四半期 (自 平成21年 6月21日 至 平成21年 9月20日)	第3四半期 (自 平成21年 9月21日 至 平成21年 12月20日)	第4四半期 (自 平成21年 12月21日 至 平成22年 3月20日)
完成工事高 (千円)	6,450,438	8,679,527	6,173,435	8,645,384
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (千円)	25,993	575,061	27,396	207,313
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	40,828	336,460	4,818	66,443
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	1.58	13.04	0.19	2.57

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,849,774	3,376,226
受取手形	3 2,224,236	3 2,075,901
完成工事未収入金	6,146,333	3,986,539
有価証券	9,963	9,979
未成工事支出金	3,453,462	2,920,591
材料貯蔵品	26,684	52,006
短期貸付金	150,000	1 445,000
前払費用	29,964	31,114
繰延税金資産	185,104	196,325
未収収益	386	1 475
未収入金	237,554	1 128,425
その他	51,876	47,911
貸倒引当金	44,986	59,902
流動資産合計	14,320,354	13,210,595
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,137,069	4,126,853
減価償却累計額	2,250,096	2,349,527
建物（純額）	1,886,972	1,777,326
構築物	317,237	317,807
減価償却累計額	248,603	258,704
構築物（純額）	68,634	59,102
機械及び装置	271,666	332,504
減価償却累計額	140,563	183,223
機械及び装置（純額）	131,102	149,280
車両運搬具	36,929	37,485
減価償却累計額	24,567	29,061
車両運搬具（純額）	12,362	8,424
工具器具・備品	367,058	386,291
減価償却累計額	208,145	227,169
工具器具・備品（純額）	158,912	159,121
土地	1,254,822	1,305,873
有形固定資産計	3,512,807	3,459,128
無形固定資産		
借地権	25,657	25,657
ソフトウェア	39,761	48,072
その他	28,317	28,317
無形固定資産計	93,735	102,047

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,662,394	4,128,350
関係会社株式	120,000	120,000
出資金	7,370	7,370
従業員に対する長期貸付金	39,607	37,783
関係会社長期貸付金	79,988	-
破産債権、更生債権等	78,222	9,956
長期前払費用	6,616	8,282
繰延税金資産	933,367	749,578
団体生命保険金	96,794	101,017
敷金及び保証金	109,994	116,836
会員権	122,610	122,610
その他	66,681	904
貸倒引当金	78,222	9,956
投資その他の資産計	5,245,424	5,392,734
固定資産合計	8,851,967	8,953,910
資産合計	23,172,321	22,164,505
負債の部		
流動負債		
工事未払金	4,785,176	3,623,058
短期借入金	700,000	-
未払金	46,617	13,051
未払費用	395,397	373,333
未払法人税等	29,797	265,148
未払消費税等	4,744	184,618
未成工事受入金	1,646,318	1,941,283
預り金	65,749	5,596
前受収益	202	404
賞与引当金	211,047	221,251
役員賞与引当金	-	6,500
完成工事補償引当金	28,620	28,059
工事損失引当金	97,995	5,781
流動負債合計	8,011,667	6,668,087
固定負債		
退職給付引当金	1,062,508	1,068,096
役員退職慰労引当金	195,224	192,572
その他	3,000	360
固定負債合計	1,260,732	1,261,028
負債合計	9,272,400	7,929,115

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
資本準備金	4,499,820	4,499,820
資本剰余金合計	4,499,820	4,499,820
利益剰余金		
利益準備金	469,687	469,687
別途積立金	4,200,000	4,200,000
繰越利益剰余金	584,996	719,521
利益剰余金合計	5,254,684	5,389,209
自己株式	324,465	327,207
株主資本合計	14,430,039	14,561,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	530,119	326,433
評価・換算差額等合計	530,119	326,433
純資産合計	13,899,920	14,235,389
負債純資産合計	23,172,321	22,164,505

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
完成工事高	31,902,561	27,735,448
完成工事原価	¹ 30,023,503	¹ 25,856,552
完成工事総利益	1,879,057	1,878,896
販売費及び一般管理費		
役員報酬	110,940	110,895
従業員給料手当	337,683	387,402
賞与引当金繰入額	29,864	34,101
役員賞与引当金繰入額	-	6,500
退職給付費用	31,748	36,994
役員退職慰労引当金繰入額	18,063	23,348
法定福利費	50,788	53,469
福利厚生費	18,225	19,869
修繕維持費	6,883	16,000
事務用品費	50,389	41,613
通信交通費	57,463	59,947
動力用水光熱費	5,475	5,104
調査研究費	² 95,583	² 103,012
広告宣伝費	25,717	31,236
貸倒引当金繰入額	142,021	17,506
交際費	23,580	24,099
寄付金	1,292	1,556
地代家賃	10,507	10,932
減価償却費	40,415	40,954
租税公課	71,794	76,186
保険料	58,709	61,830
雑費	107,403	109,191
販売費及び一般管理費合計	¹ 1,294,551	¹ 1,271,750
営業利益	584,505	607,145
営業外収益		
受取利息	17,530	7,405
有価証券利息	2,840	4,355
受取配当金	74,504	76,491
受取賃貸料	27,646	23,077
雑収入	16,670	18,200
営業外収益合計	139,193	129,530
営業外費用		
支払利息	39,910	25,355
賃貸費用	21,346	16,607
雑支出	4,016	3,643
営業外費用合計	65,273	45,606
経常利益	658,425	691,069

	前事業年度 (自 平成20年 3 月21日 至 平成21年 3 月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3 月21日 至 平成22年 3 月20日)
特別利益		
投資有価証券売却益	2,647	6,027
償却債権取立益	10,000	-
貸倒引当金戻入額	-	6,777
特別利益合計	12,647	12,804
特別損失		
固定資産処分損	3,712	4,984
投資有価証券売却損	6,144	52,514
投資有価証券評価損	138,284	-
特別損失合計	148,141	57,498
税引前当期純利益	522,931	646,376
法人税、住民税及び事業税	197,290	322,670
法人税等調整額	80,854	34,278
法人税等合計	278,144	356,948
当期純利益	244,787	289,427

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)		当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,565,330	28.53	7,269,562	28.11
労務費		46,885	0.16	71,302	0.28
外注費		16,862,824	56.16	14,006,732	54.17
経費 (うち人件費)		4,548,462 (2,674,965)	15.15 (8.91)	4,508,955 (2,766,316)	17.44 (10.70)
計		30,023,503	100.00	25,856,552	100.00

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000,000	5,000,000
当期末残高	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,499,820	4,499,820
当期末残高	4,499,820	4,499,820
資本剰余金合計		
前期末残高	4,499,820	4,499,820
当期末残高	4,499,820	4,499,820
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	469,687	469,687
当期末残高	469,687	469,687
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,200,000	4,200,000
当期末残高	4,200,000	4,200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	495,348	584,996
当期変動額		
剰余金の配当	154,946	154,902
当期純利益	244,787	289,427
自己株式の処分	191	-
当期変動額合計	89,648	134,524
当期末残高	584,996	719,521
利益剰余金合計		
前期末残高	5,165,035	5,254,684
当期変動額		
剰余金の配当	154,946	154,902
当期純利益	244,787	289,427
自己株式の処分	191	-
当期変動額合計	89,648	134,524
当期末残高	5,254,684	5,389,209

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
自己株式		
前期末残高	322,755	324,465
当期変動額		
自己株式の取得	3,551	2,741
自己株式の処分	1,841	-
当期変動額合計	1,710	2,741
当期末残高	324,465	327,207
株主資本合計		
前期末残高	14,342,101	14,430,039
当期変動額		
剰余金の配当	154,946	154,902
当期純利益	244,787	289,427
自己株式の取得	3,551	2,741
自己株式の処分	1,649	-
当期変動額合計	87,938	131,783
当期末残高	14,430,039	14,561,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,819	530,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	505,300	203,685
当期変動額合計	505,300	203,685
当期末残高	530,119	326,433
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,819	530,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	505,300	203,685
当期変動額合計	505,300	203,685
当期末残高	530,119	326,433
純資産合計		
前期末残高	14,317,282	13,899,920
当期変動額		
剰余金の配当	154,946	154,902
当期純利益	244,787	289,427
自己株式の取得	3,551	2,741
自己株式の処分	1,649	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	505,300	203,685
当期変動額合計	417,361	335,469
当期末残高	13,899,920	14,235,389

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これによる影響額は軽微である。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (追加情報) 当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用している。 これによる損益に与える影響は軽微である。

	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
	<p>無形固定資産(自社利用のソフトウェア)</p> <p>社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準相当額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事引渡し後に発生する無償の補修費用に充てるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>工事損失引当金</p> <p>受注工事の損失発生に備えるため、当期末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>同左</p> <p>工事損失引当金</p> <p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(136,496千円)については15年による按分額を費用処理している。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
5 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高は、原則として工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期1年以上、請負金額100,000千円以上)については、工事進行基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、4,003,243千円である。</p>	<p>完成工事高は、原則として工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期1年以上、請負金額100,000千円以上)については、工事進行基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、1,973,977千円である。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	
7 消費税等の処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、投資その他の資産に区分表示していた「長期保証金」(前事業年度は109,994千円、当事業年度は106,870千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「敷金及び保証金」として表示している。</p> <p>また、当該財務諸表の表示科目を見直したことに伴い、前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「敷金」を当事業年度より「敷金及び保証金」として表示している。</p> <p>なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「敷金」は9,364千円、当事業年度の「敷金及び保証金」に含まれている「敷金」は9,965千円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
<p>2 受取手形裏書譲渡高 260,783千円</p> <p>3 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日残高に含まれている。 受取手形 87,663千円</p>	<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 短期貸付金 445,000千円 未収収益 173千円 未収入金 11,708千円</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 106,873千円</p> <p>3 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日残高に含まれている。 受取手形 11,253千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)																																						
<p>1 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は95,583千円である。</p> <p>2 調査研究費の科目別内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">34,678千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,066千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,079千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42,758千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">95,583千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,415千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">277千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,712千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	34,678千円	賞与引当金繰入額	3,066千円	減価償却費	15,079千円	その他	42,758千円	計	95,583千円	建物	3,415千円	車輛運搬具	277千円	工具器具・備品	19千円	計	3,712千円	<p>1 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は103,012千円である。</p> <p>2 調査研究費の科目別内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">38,380千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,378千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,934千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">48,319千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">103,012千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,637千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">75千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">143千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">128千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,984千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	38,380千円	賞与引当金繰入額	3,378千円	減価償却費	12,934千円	その他	48,319千円	計	103,012千円	建物	4,637千円	車輛運搬具	75千円	工具器具・備品	143千円	土地	128千円	計	4,984千円
従業員給料手当	34,678千円																																						
賞与引当金繰入額	3,066千円																																						
減価償却費	15,079千円																																						
その他	42,758千円																																						
計	95,583千円																																						
建物	3,415千円																																						
車輛運搬具	277千円																																						
工具器具・備品	19千円																																						
計	3,712千円																																						
従業員給料手当	38,380千円																																						
賞与引当金繰入額	3,378千円																																						
減価償却費	12,934千円																																						
その他	48,319千円																																						
計	103,012千円																																						
建物	4,637千円																																						
車輛運搬具	75千円																																						
工具器具・備品	143千円																																						
土地	128千円																																						
計	4,984千円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,103,199	13,594	6,305	1,110,488

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

当事業年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,110,488	8,334		1,118,822

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)						当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のものについて、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。					
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具・備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	計 (千円)		機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具・備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	計 (千円)
取得価額相当額	15,000	36,313	97,523	808	149,646	取得価額相当額	15,000	34,248	91,356	808	141,413
減価償却累計額相当額	2,375	18,884	61,951	406	83,617	減価償却累計額相当額	3,875	23,479	71,146	511	99,013
期末残高相当額	12,625	17,429	35,572	401	66,028	期末残高相当額	11,125	10,769	20,209	296	42,400
未経過リース料期末残高相当額						未経過リース料期末残高相当額					
1年内						1年内					
24,013千円						21,849千円					
1年超						1年超					
46,438千円						24,413千円					
合計						合計					
70,452千円						46,262千円					
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料						支払リース料					
27,949千円						26,948千円					
減価償却費相当額						減価償却費相当額					
24,399千円						23,357千円					
支払利息相当額						支払利息相当額					
4,004千円						3,200千円					
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
・減価償却費相当額の算定方法						・減価償却費相当額の算定方法					
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。						同左					
・利息相当額の算定方法						・利息相当額の算定方法					
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。						同左					

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月20日現在)

子会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年3月20日現在)

子会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">18,843千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">429,661</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">78,945</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">15,410</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">85,344</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,276</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等償却超過額</td><td style="text-align: right;">11,423</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">49,714</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">39,627</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,426</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">11,573</td></tr> <tr><td>完成工事原価</td><td style="text-align: right;">808</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">359,916</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,526</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,124,500</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,641</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,118,859</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,118,471</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	18,843千円	退職給付引当金	429,661	役員退職慰労引当金	78,945	会員権評価損	15,410	賞与引当金	85,344	未払事業税	6,276	ソフトウェア等償却超過額	11,423	貸倒引当金繰入限度超過額	49,714	工事損失引当金	39,627	減損損失	4,426	完成工事補償引当金	11,573	完成工事原価	808	その他有価証券評価差額金	359,916	その他	12,526	繰延税金資産小計	1,124,500	評価性引当額	5,641	繰延税金資産合計	1,118,859	その他	388	繰延税金負債合計	388	繰延税金資産の純額	1,118,471	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">16,786千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">431,921</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">77,873</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">15,330</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">89,470</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,235</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等償却超過額</td><td style="text-align: right;">16,527</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">40,749</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,337</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">11,346</td></tr> <tr><td>完成工事原価</td><td style="text-align: right;">24,316</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">221,626</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,360</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">984,881</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">38,590</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">946,291</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">945,903</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	16,786千円	退職給付引当金	431,921	役員退職慰労引当金	77,873	会員権評価損	15,330	賞与引当金	89,470	未払事業税	23,235	ソフトウェア等償却超過額	16,527	貸倒引当金繰入限度超過額	40,749	工事損失引当金	2,337	完成工事補償引当金	11,346	完成工事原価	24,316	その他有価証券評価差額金	221,626	その他	13,360	繰延税金資産小計	984,881	評価性引当額	38,590	繰延税金資産合計	946,291	その他	388	繰延税金負債合計	388	繰延税金資産の純額	945,903
投資有価証券評価損	18,843千円																																																																														
退職給付引当金	429,661																																																																														
役員退職慰労引当金	78,945																																																																														
会員権評価損	15,410																																																																														
賞与引当金	85,344																																																																														
未払事業税	6,276																																																																														
ソフトウェア等償却超過額	11,423																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	49,714																																																																														
工事損失引当金	39,627																																																																														
減損損失	4,426																																																																														
完成工事補償引当金	11,573																																																																														
完成工事原価	808																																																																														
その他有価証券評価差額金	359,916																																																																														
その他	12,526																																																																														
繰延税金資産小計	1,124,500																																																																														
評価性引当額	5,641																																																																														
繰延税金資産合計	1,118,859																																																																														
その他	388																																																																														
繰延税金負債合計	388																																																																														
繰延税金資産の純額	1,118,471																																																																														
投資有価証券評価損	16,786千円																																																																														
退職給付引当金	431,921																																																																														
役員退職慰労引当金	77,873																																																																														
会員権評価損	15,330																																																																														
賞与引当金	89,470																																																																														
未払事業税	23,235																																																																														
ソフトウェア等償却超過額	16,527																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	40,749																																																																														
工事損失引当金	2,337																																																																														
完成工事補償引当金	11,346																																																																														
完成工事原価	24,316																																																																														
その他有価証券評価差額金	221,626																																																																														
その他	13,360																																																																														
繰延税金資産小計	984,881																																																																														
評価性引当額	38,590																																																																														
繰延税金資産合計	946,291																																																																														
その他	388																																																																														
繰延税金負債合計	388																																																																														
繰延税金資産の純額	945,903																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0	住民税均等割等	5.0	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">55.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7	住民税均等割等	4.1	その他	4.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0																																																																														
住民税均等割等	5.0																																																																														
その他	0.3																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.6																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7																																																																														
住民税均等割等	4.1																																																																														
その他	4.8																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
1株当たり純資産額	538.40円	551.57円
1株当たり当期純利益	9.48円	11.21円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の 当期純利益 244,787千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項なし。</p> <p>普通株式に係る 当期純利益 244,787千円</p> <p>普通株式の 期中平均株式数 25,821千株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の 当期純利益 289,427千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項なし。</p> <p>普通株式に係る 当期純利益 289,427千円</p> <p>普通株式の 期中平均株式数 25,811千株</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
該当事項なし。	該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)群馬銀行	755,333	367,847
		(株)三晃空調	440,000	268,400
		(株)東和銀行	3,512,000	221,256
		新立川航空機(株)	40,000	220,200
		野村ホールディングス(株)	315,000	211,050
		松井建設(株)	569,300	207,794
		東京電力(株)	75,000	185,100
		(株)キッツ	326,000	163,652
		(株)横浜銀行	309,000	133,488
		(株)北越銀行	768,260	115,239
		日本興亜損害保険(株)	200,500	115,087
		日本瓦斯(株)	80,000	103,200
		(株)タクマ	454,000	96,248
		東プレ(株)	113,000	81,586
		住友信託銀行(株)	144,000	75,888
		朝日印刷(株)	51,100	75,628
		菱電商事(株)	152,500	72,285
		カネコ種苗(株)	99,481	72,223
		エムケー精工(株)	171,000	64,980
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,160	62,697
		昭和化学工業(株)	193,000	58,093
		藤田エンジニアリング(株)	130,000	57,330
		佐田建設(株)	1,642,667	54,208
		(株)上毛新聞社	6,000	54,000
		その他83銘柄	1,544,707	600,262
		小計	12,113,008	3,737,742
計		12,113,008	3,737,742	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	満期保有目的の債券	第900号割引商工債券	10,000
		小計	10,000
投資有価証券	その他有価証券	社債2銘柄	20,000
		小計	20,000
計		30,000	29,979

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) インフィニティ・キャピタル・プロ プライエタリ・マトリックス10 (2005-2)	1,000
		インフィニティ・キャピタル・プロ プライエタリ・マトリックス10 (2005-5)	1,000
		マン グローバル マルチストラテ ジー プリンシパルF 2	900,000
		その他 8 銘柄	120,455,012
		小計	370,607
計			370,607

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,137,069	4,151	14,366	4,126,853	2,349,527	110,409	1,777,326
構築物	317,237	570		317,807	258,704	10,101	59,102
機械及び装置	271,666	60,838		332,504	183,223	42,660	149,280
車両運搬具	36,929	1,548	992	37,485	29,061	5,410	8,424
工具器具・備品	367,058	22,739	3,506	386,291	227,169	22,387	159,121
土地	1,254,822	51,216	165	1,305,873			1,305,873
建設仮勘定	-	12,588	12,588				
有形固定資産計	6,384,783	153,651	31,619	6,506,815	3,047,687	190,970	3,459,128
無形固定資産							
借地権	-	-	-	25,657			25,657
ソフトウェア	-	-	-	89,458	41,385	13,792	48,072
その他	-	-	-	28,317			28,317
無形固定資産計	-	-	-	143,433	41,385	13,792	102,047
長期前払費用	18,979	8,283	2,073	25,189	16,906	4,543	8,282

(注) 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略してある。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	123,209	33,767	64,679	22,438	69,858
賞与引当金	211,047	221,251	211,047		221,251
役員賞与引当金		6,500			6,500
完成工事補償引当金	28,620	28,059	28,620		28,059
工事損失引当金	97,995	5,781	97,995		5,781
役員退職慰労引当金	195,224	23,348	26,000		192,572

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、18,251千円は一般債権の貸倒実績率による計上額の戻入であり、4,187千円は債権回収による戻入である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金預金

区分		金額(千円)
現金		3,327
預金	当座預金	24,798
	普通預金	2,761,002
	定期預金	230,000
	定期積金	355,500
	別段預金	1,598
小計		3,372,899
合計		3,376,226

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ナカノフード建設(株)	281,000
清水建設(株)	248,200
東亜建設工業(株)	213,000
西原工事(株)	163,700
(株)イチケン	143,239
その他	1,026,761
計	2,075,901

(ロ)決済月別内訳

決済月別	金額(千円)
平成22年3月21日～4月20日決済	698,708
4月21日～5月20日決済	454,038
5月21日～6月20日決済	609,770
6月21日～7月20日決済	307,180
7月21日～8月20日決済	6,202
計	2,075,901

八 完成工事未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オーエスマシナリー(株)	390,844
青梅市	201,983
伊勢崎市水道局	162,950
ときがわ町	145,367
(株)福田組	143,992
その他	2,941,400
計	3,986,539

(ロ)滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成22年3月期計上額	3,942,930
平成21年3月期以前計上額	43,609
計	3,986,539

二 未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
3,453,462	25,323,680	25,856,552	2,920,591

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	760,675千円
労務費	4,785
外注費	1,579,061
経費	576,068
計	2,920,591

ホ 材料貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	35,881
修理用部品	27
その他	16,097
計	52,006

負債の部

イ 工事未払金

相手先	金額(千円)
大和メンテナンス(株)	122,592
菱電商事(株)	113,746
岩瀬産業(株)	104,600
(株)ベルテクノ	95,596
三井造船環境エンジニアリング(株)	95,550
その他	3,090,973
計	3,623,058

ロ 未成工事受入金

期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
1,646,318	31,613,823	31,318,858	1,941,283

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月20日まで
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日、3月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等がない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第64期(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)平成21年6月17日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第65期第1四半期(自 平成21年3月21日 至 平成21年6月20日)平成21年8月3日関東財務局長に提出。

第65期第2四半期(自 平成21年6月21日 至 平成21年9月20日)平成21年11月4日関東財務局長に提出。

第65期第3四半期(自 平成21年9月21日 至 平成21年12月20日)平成22年2月2日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月16日

株式会社 ヤマト
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマトの平成20年3月21日から平成21年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマト及び連結子会社の平成21年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月15日

株式会社 ヤマト
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマトの平成21年3月21日から平成22年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマト及び連結子会社の平成22年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマトの平成22年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヤマトが平成22年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月16日

株式会社 ヤマト
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマトの平成20年3月21日から平成21年3月20日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマトの平成21年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月15日

株式会社 ヤマト
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマトの平成21年3月21日から平成22年3月20日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマトの平成22年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。